

事務事業	4022	まちづくり支援室運営事業	担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
------	------	--------------	-----	----------	-----	--------

計後 画期 体計 系画	施策	18	町民と行政がともに課題解決に取り組むまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	520	協働に対する理解と意識を深める		款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	6	自治振興費

法令根拠条例等	志免町まちづくり支援室要綱	個別計画
---------	---------------	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H22 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 協働のまちづくりを進めていくためには、まちづくりの各課の課題を探り、その課題解決方法を住民と共に探す必要がある。その手段として、ボランティアをしたい人とボランティアを求める人とのネットワークづくりが必要である。そのために、まちづくり支援体制の充実を図り、協働しやすい環境を整える事業を行う。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) まちづくり支援室を設置し、運営をNPO法人に委託。協働のまちづくりを推進していくにあたり、各課の課題を探り、進んで協働事業を企画して団体・個人への情報を発信し、啓発を行っていく	主な事業費の内訳
	まちづくり支援室運営委託料 6,460 千円
	消耗品費 156 千円
	備品等保守点検委託料 71 千円
	道路通行料及び駐車場使用料 2 千円
普通旅費 2 千円	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務事業の目的	① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 委託料の支払い 団体登録・施設利用の受付、窓口相談 自主講座開催
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 町民、町職員、地域(町内会)、ボランティアグループ等
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 協働(活動)しやすい環境を整備する。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア まちづくり支援室の開設日数	日	299	239	239 (見込)	
イ 自主講座開催数	回	6	3	3 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア まちづくり支援室登録団体数	団体	23	24	25 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 協働に関する情報提供・発信・窓口相談件数	件	目標	200	500	500
		実績	499	488	
イ 共有スペースの使用延べ件数	件	目標	570	750	750
		実績	646	725	
ウ ネットワークづくりができた件数	件	目標	20	20	20
		実績	16	18	
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	6,481	6,757	6,688	6,730	6,730	6,730
		合計(A)	6,481	6,757	6,688	6,730	6,730	6,730
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	1,775	3,540	2,932	3,584		
	トータルコスト(A)+(B)	8,256	10,297	9,620	10,314	6,730	6,730	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
地方分権が進み協働事業を行っていく上で、まちづくりの各課の課題を探り、その課題解決方法を住民と共に探す事が必要となる。その手段として、平成21年にまちづくり支援室を設置し、まちづくり支援体制の充実を図り、協働しやすい環境を整える事業を行うようになった。	平成25年度までは町直営でボランティアコーディネーターを配置し、団体の相談業務等を行っていたが、平成26年度からは県内でボランティアセンターの運営実績があるNPO法人に支援室の運営を委託した。	登録団体からは、団体運営研修や広報研修など必要な研修を支援室で受講できるため、好評である。また、NPO法人認証関係など専門性の高い相談を受けることができるスタッフが配置されているため、便利であるとの声がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	まちづくり支援室の開設曜日を見直し、日曜日を閉室とする代わりに週のうち2日程度夜間を開け、より団体が利用しやすいように改善する。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	住民団体の情報収集やネットワークの構築、相談業務・物的支援など、住民活動団体が活動しやすい環境を整えることは、協働のまちづくりにつながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	協働のまちづくりのため、行政のパートナーとなる住民活動団体が活動しやすい環境を整えるのは行政の役割である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	わかりやすいパンフレット等があれば、まちづくり支援室を知らない人に説明しやすくなり、より利用しやすくなる。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	協働に関する情報提供、活動環境・推進の整備と活動支援などがなくなり、協働のまちづくりが進まなくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	この事業のコストはまちづくり支援室の運営委託費であり、そのほとんどが人件費である。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

NPO法人ミディエイドに委託し、4年目を迎えた。 利用者の声を聞き、日曜日を閉室とし、水・金曜日の夜21時迄開室したところ、夜の方が集まりやすいという団体の定期利用が見られた。 行政職員や、ボランティア受入れを行っている施設関係者の情報交換会を企画・開催したり、住民活動団体向けに出張相談を開始したり、行政職員にヒアリングを行ったりと、積極的に外へ働きかけ、協働に関する啓発や情報収集・発信を行った。支援室の認知度が上がり、支援室スタッフと関係者の顔つなぎができたことで、より連携しやすい環境づくりができた。
--

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果 わかりやすいパンフレット等があれば、まちづくり支援室を知らない人に説明しやすくなり、より利用しやすくなる。
---	---